

安全データシート

製造者情報

会 社 株式会社ニューホープ
住 所 埼玉県坂戸市本町7-17
担当部門 本社企画部
電話番号 049-277-5333
作成日 2009年1月30日
改定日 2019年5月15日

【製品名】 クリンワックス CW-480

【危険有害性の要約】

GHS分類

危険性有害性分類	引火性液体	区分外
	可燃性固体	区分外
	急性毒性(経口)	区分外
	急性毒性(経皮)	区分外
	急性毒性(吸入:粉塵)	区分外
	急性毒性(吸入:ミスト)	区分外
	皮膚腐食性/皮膚刺激	区分外
	呼吸器感作性	区分外
	皮膚感作性	区分外
	生殖細胞変異原性	区分外
	生殖毒性	区分外
	特定標的臓器/全身毒性(単回ばく露)	区分3
	特定標的臓器/全身毒性(反復ばく露)	区分2
	吸引性呼吸器有害性	区分1
環境に対する有害性	水生環境有害性(急性)	区分1
	水生環境有害性(慢性)	区分1

★記載のないものは分類対象外、または分類できない

GHSのラベル要素

シンボル



注意喚起語	有害
危険有害性情報	水生生物に毒性本品に含まれる珪藻土は 吸い込んだ場合、人体に対して発癌の可能性があると IARCは2Aに分類又、珪肺病の原因であることが判つてい ます。又、眼、皮膚に対して刺激性がある。 長期的影響により水生生物に毒性。
安全対策	換気を適切に行って粉塵レベルがPEL以下になるようにする。 本品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。 涼しい所/換気の良い場所で保管すること。 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
保管	容器を密閉して換気の良い所で保管すること。 涼しい所/換気の良い所で保管すること。
廃棄	内容物/容器を産業廃棄物処理業者に委託して適切に 廃棄すること。

【組成及び成分情報】

単一、混合物	混合物
化学名又は一般名	自動車用液体ワックス
成分	シリコーン、ワックス等 : <10% 炭化水素系溶剤 : <30% 界面活性剤 : <5% 珪藻土 : <10% その他 : 水、着色料、増粘剤、安定剤
官報公示整理番号	非危険有害性成分登録済み
CAS番号	全成分登録済み
分類に寄与する不純物及び 安定化添加物	データなし
濃度又は濃度範囲	100%

【応急処置】

目に入った場合	眼の刺激が続く場合は、医師の診断、手当てを受ける。 水で数分間注意深く洗う。コンタクトレンズを着用して いて容易に外せる場合は外す。その後も洗浄を続ける。
皮膚に付着した場合	石鹼を使用し、大量の水で洗い流す。 気分が悪い場合は、医師の診断を受ける。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受ける。
吸入した場合	気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受ける。
飲み込んだ場合	無理に吐かせないで、医師の診断を受ける。 口をすすぐこと。 気分が悪い場合は、医師の診断・手当てを受ける。
予想される急性症状及び 遅発性症状	吸入：めまい、頭痛、嗜眠、吐き気、意識喪失。 皮膚：皮膚の乾燥。 眼：発赤。 経口摂取：咳、下痢、咽頭痛、嘔吐、めまい、頭痛、 嗜眠、吐き気、意識喪失。
応急処置をする者の保護	データなし
医師に対する特別注意事項	特になし

【火災時の処置】

消火剤	泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	棒状放水、水噴霧。 消火後再び発火する恐れがある。 火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生する 恐れがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 容器が熱に晒されているときは、移さない。 完全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、防護服を着用する。

【漏出時の措置】

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急措置	全ての着火源を取り除く。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。

封じ込め及び浄化方法・機材 二次災害の防止策	危険でなければ漏れを止める。 全ての発火源を速やかに取り除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
---------------------------	--

【取扱い及び保管上の注意】

取扱い	
技術的対策	下記の『ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
局所排気・全体換気	下記の『ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
安全取扱い注意事項	取扱い後はよく手を洗うこと。 この製品は使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 環境への放出を避けること。
接触回避	『安全性及び反応性』を参照。
保管	
技術的対策	消防法の規則に従う。
混触危険物質	『安定性及び反応性』を参照。
保管条件	容器を密閉して冷乾所で保管すること。
容器包装材料	データなし

【暴露防止措置】

管理濃度	未設定
許容濃度 (ばく露限界値、生物学的ばく露指標)	
日本産衛学会(2007年度版)	未設定
ACGIH(2007年度版)	未設定
OSHA	吸入しうるクリストバライト0.05mg/m ³ 吸入しうる石英0.1mg/m ³
設置対策	自然あるいは機械式換気を行ない、防塵レベルをPEL以下にする。呼吸器官を確実に保護する。 作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。 NIOSH認定の防塵マスクを使用する。 PELの10倍半面型防塵マスク PELの50倍全面型防塵マスク PELの200倍連続吸気式Cタイプ防塵マスク
保護具	
呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。

眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

【物理/化学的性質】

物理的状	
形状	液体
色	淡ピンク色乳濁液
臭気	僅かな炭化水素臭
pH	アルカリ性
沸点、初留点及び沸騰範囲	145-310°C(石油系炭化水素及び界面活性剤のデータ)
引火点	データなし
燃焼性(固体・ガス)	データなし
爆発範囲	データなし
蒸発速度(酢酸ブチル=1)	データなし
比重(密度)	1(25°C)
溶解度	水に溶解
分解温度	データなし
粘度	データなし
粉塵爆発下限濃度	データなし
最小発火エネルギー	データなし
体積抵抗率(導電率)	データなし

【安定性及び反応性】

安定性	法規制に従った保管及び取扱いにおいては安定と考えられる。
危険有害反応可能性	42°C以上では、蒸気/空気の爆発性混合気体を生じることがある。 強力な酸化剤と反応し、火災や爆発の危険をもたらす。

避けるべき条件	42°C以上
混触危険物質	強力な酸化剤。 ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質と接触しないよう 注意する。 燃焼の際は煙、一酸化炭素、亜硫酸ガス等が生成される。

【有害性情報】

製品としての安全性試験は行っていない。

急性毒性 経口	LD50	5mg/kg(ラット) 毒性が極めて低い。(本製品含有<30%)
	LD50	25mg/kg(ラット) 毒性が極めて低い。(本製品含有<5%)
経皮	データなし	
吸入	吸入(ガス):	データなし
	吸入(蒸気):	データなし
	吸入(ミスト):	データなし
皮膚腐食性・刺激性	区分外	
眼に対する重篤な損傷 ・刺激性	ウサギの眼に適用した試験において24時間後には眼の反応 が消失したとの記述がある。(石油系炭化水素)	
呼吸器感作性 又は皮膚感作性	気管支炎、気腫、喘息などの既往の上部呼吸器及び肺疾患。 但しこれらの既往症だけに限定されない。部呼吸器官に対する 一時的な刺激。(焼成品珪藻土シリカ) 皮膚感作性:データなし	
生殖細胞変異原性	生殖細胞を用いるin vivo経世代変異原性試験であるラット及び マウスを用いた優性致死試験では陰性の結果。(石油系炭 化水素) 体細胞を用いるin vivo変異原性試験であるマウス赤血球を 用いた小核試験及びラット骨髄細胞を用いた染色体異常試験 では陰性の結果。(石油系炭化水素)	
特定標的臓器・全身毒性 (単回ばく露)	データなし	
特定標的臓器・全身毒性 (反復ばく露)	モルモットを用いた吸入暴露試験において肝臓への影響が区 分2のガイダンス値範囲の濃度で認められたとの記述がある。 (石油系炭化水素)	
吸引性呼吸器有害性	データなし	

【環境影響情報】

石油系炭化水素	水中生物に有毒であると予測される。
界面活性剤	水生生物に有毒であると予測される。

【廃棄上の注意】

残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 関連法規・法令を遵守する。 都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物の収集運搬業者や処理業者と契約し、廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)及び関連法規・法令を遵守し、適正に処理する。
汚染容器・包装	空の汚染容器・包装を破棄する場合、内容物を除去した後に、都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物の収集運搬業者や処理業者と契約し、廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)及び関連法規・法令を遵守し、適正に処理する。

【輸送上の注意】

国際規則	
海上規制情報	IMOの規制に従う。
航空規制情報	ICAO/IATAの規制に従う。
国内規制	
陸上規制情報	消防法の規制に従う。
海上規制情報	船舶安全法の規制に従う。
航空規制情報	航空法の規制に従う。

【適用法令】

労働安全衛生法	非該当
大気汚染防止法	非該当
海洋汚染防止法	非該当
消防法	非危険物(非危険物60%以上含有の為)
船舶安全法	非該当
航空法	非該当
港則法	非該当

PRTR法

非該当

【その他】

記載内容の取扱いについて 本データシートは、化学製品の工業的な一般的取扱いに際しての安全な取扱いについて最新の情報を集めたものですが、万全ではありません。新たな情報を入手した場合は追加又は改訂されることがあります。

記載の注意事項は通常取扱いを対象とした情報提供であり、必ずしも安全性を保證するものではありません。

化学製品に他の化学製品を混合したり、特殊な条件で使用する時には、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。本データシートの含有量、物理的及び化学的性質等の数値は保證値ではありません。

◎特別注意事項

この資料は取扱い及び使用者に対し、適切な警告と安全な取扱法を参考情報として提供するものです。情報は出来る限り正確かつ誠実なものであるよう努めておりますが、使用される環境及び条件については、弊社がコントロールできないため、この使用によって直接的又は間接的に損失もしくは損害を生じたとしても弊社はいかなる責任も負いません。